

様式第16 (第40条関係) (第一面から第三面まで)

認定申請書	
申請年月日      年   月   日	
経済産業大臣 殿	(ふりがな) 一般事業主の氏名又は名称 (ふりがな) (法人の場合) 代表者の氏名
住      所 〒	法人番号
情報処理の促進に関する法律第31条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第41条(①第1号、②第2号)に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。	
記	
情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況	
(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定	
公表媒体(文書等)の 名称	

公表日	年 月 日
公表方法・公表場所・ 記載箇所・ページ	
記載内容抜粋	
意思決定機関の決定に 基づいていることの説明	

(2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定

公表媒体（文書等）の 名称	
公表日	年 月 日
公表方法・公表場所・ 記載箇所・ページ	
記載内容抜粋	
意思決定機関の決定に 基づいていることの説明	

① 戦略を効果的に進めるための体制の提示

戦略における記載箇 所・ページ	
記載内容抜粋	

② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示

戦略における記載箇 所・ページ	
記載内容抜粋	

(3) 戦略の達成状況に係る指標の決定

公表媒体（文書等）の名称	
公表日	年 月 日
公表方法・公表場所・記載箇所・ページ	
記載内容抜粋	

(4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

発信日	年 月 日
発信方法	
発信内容	

(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

実施時期	年 月頃 ~ 年 月頃
実施内容	

(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

実施時期	年 月頃 ~ 年 月頃
実施内容	

注) (1)~(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。

- ① (1)~(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）
- ② (4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）

- ③ (1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2)の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）
- ④ (5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類

備考．用紙の大きさは、日本産業規格A 4とすること。